

事業番号	01 01 01	事業改善シート(令和3年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	防災情報基盤整備事業	部局	危機管理部	課・室	消防課		
		実施期間	S57 ~	E-mail	shobo@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)							
8つの重点目標							
総合的に展開する重点政策	4-1 県土の強靱化						

1 事業の概要

事業の現状・ 目指す姿 (予算編成時) 及び実施内容	【現状】
	【目指す姿】
	【実施内容】

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし、—:数値なし]									
No	成果指標	単位	R1年度	R2年度	推移	R3年度	推移	R3年度目標値	達成状況
1	災害時の通信確保率	%	100	100	→	100	→	100	達成
2									
3									
4									
5									

区分(単位:千円)		R1年度	R2年度	R3年度
事業 コスト	前年度繰越額	0	0	0
	当初予算額	136,631	145,052	411,633
	補正予算額			340,164
	合計(A)	136,631	145,052	751,797
	うち一般財源	131,781	117,204	147,209
	決算額(B)	126,748	144,099	306,553
職員数(人)		3.0	3.0	3.0

成果指標及び目標値の設定理由	1. 防災行政無線は、大規模災害発生時に県と市町村・消防などを接続し、被害状況の把握や対応の指示を行うために必要不可欠な設備であり、災害時の通信確保は必須であるため、当該指標を設定する。
達成状況の分析	1. 設備機能維持のため年次点検・修繕を行い、災害時等非常時の通信途絶の発生はなかった。 ・防災行政無線地上系電源設備、防災行政無線UPSバッテリー、震度情報ネットワークシステムなど老朽化した設備の更新を行った。

主な取組	✓ 防災行政無線等の点検・修繕 ・防災行政無線点検・修繕 ・震度情報ネットワーク設備点検・修繕	防災行政無線  県庁局	電源設備(予備発電機)  UPS
	✓ 老朽化した設備の更新 ・防災行政無線地上系電源設備更新 ・防災行政無線UPSバッテリー更新 ・震度情報ネットワークシステム更新	震度情報ネットワークシステム 市町村震度計(更新)  感震器	 表示盤

2 今後の事業の方向性

	課題等	今後の方向性
今後、事業をどのようにしていきたいか	防災行政無線地上系等老朽化した設備の更新工事を計画的に行っていく必要がある。 衛星系防災行政無線は、現第2世代システムの運用が令和7年度で終了するため、第3世代システムに更新する必要がある。	令和4年度は、防災行政無線地上系電源設備、震度情報ネットワークシステム及び防災行政無線UPSバッテリー等老朽化した設備の更新を実施するとともに、衛星系防災行政無線の第3世代への移行に伴い、県庁局実施設計を実施。 また、設備の確実な運用と機能維持のため、適時適切に年次点検及び修繕を実施。

事業名	防災情報基盤整備事業	部局	危機管理部	課・室	消防課
-----	------------	----	-------	-----	-----

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
1	防災行政無線管理費	79,392 千円	119,078 千円	274,237 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)
1	防災行政無線設備の保守・管理	委託	防災行政無線設備保守点検業務委託(42,350千円) ・県庁・合庁等県機関を接続する地上系設備点検(41箇所) ・県庁・合庁等県機関、市町村・消防本部等防災関係機関を接続する衛星系設備点検(113箇所)
2		直接	防災行政無線設備改修・修繕 ・防災行政無線地上系電源設備更新工事(161,689千円) ・防災行政無線UPS修繕工事(6,380千円) ・地上系設備修繕(1件、303千円) ・衛星系設備修繕(19件、6,009千円) ・その他修繕(3件、764千円)

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
2	震災対策費	42,596 千円	18,382 千円	17,988 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)
1	震度情報ネットワークシステムの保守・管理	委託	震度情報ネットワークシステム保守点検業務委託(13,860千円) ・全市町村に設置の震度計点検(115箇所) ・市町村から県にデータを収集し、気象庁にデータを送信する設備点検(1箇所)
2		直接	震度情報ネットワークシステム改修・修繕 ・震度情報ネットワークシステム更新工事(R3・R4の2か年で実施) ・震度情報ネットワークシステム修繕(19件、2,812千円)

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
3	災害対策本部室設備管理費	4,760 千円	6,639 千円	14,328 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)
1	災害対策本部室における各種設備の保守・管理	委託	災害対策本部室設備保守点検業務委託(1,122千円) ・災害時に国・警察等の映像等の情報を収集し、災害対策本部室で情報共有する映像音響設備点検 ・災害対策本部員会議設備点検 ・気象庁からの気象情報を受ける気象情報システムの保守点検
2		委託	災害対策本部室設備ソフトウェア改修業務委託(6,270千円) ・気象情報システムのソフトウェアの改修
3		直接	災害対策本部室設備借入 ・気象情報システムの借入(5,781千円)